

市の財政状況をお知らせします

平成27年度決算と平成28年度上半期の収支状況

図 財政課・内線223、水道局経営課7184-10114

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では財政状況の公表を行っています。また、平成27年度決算を分かりやすく説明した「我孫子市の家計簿」を今回の決算内容とあわせて市ホームページに掲載しています。

平成27年度決算

普通会計決算

全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計決算となります。

平成27年度普通会計決算は、歳入397億1583万円、歳出382億3907万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支(形式収支)の額は、14億9732万円(前年度比5・9%増)の増額となり

歳入(収入)

歳入は、前年度に比べ21億9732万円(前年度比5・9%増)の増額となり

また、県支出金は、手賀沼親水広場施設移譲負担金

億7676万円となり、平成28年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越された事業に必要な財源として6億4545万円を控除した実質的な繰越額(実質収支)は、8億3131万円となりました。

国・県支出金のうち国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業に係る補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付などにより、6億8673万円(前年度比13・3%増)の増額となりました。

また、県支出金は、手賀沼親水広場施設移譲負担金

歳出(支出)

歳出は、前年度に比べ26億4923万円(前年度比42・9%増)の増額となり

また、県支出金は、手賀沼親水広場施設移譲負担金

目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

歳出を性質別に見ると、扶助費(構成比22・9%)、付商品券発行事業補助金

扶助費(構成比22・9%)、付商品券発行事業補助金

歳入の状況

市税は、市町村民税のうち法人税割の一部が国税化(12・3%→9・7%)されたことや、市内東部地区の地価下落、家屋評価替えの影響により、固定資産税などが減少し、1億9782万円(前年度比1・1%減)の減額となりました。

市債は、教室環境整備事業債や子ども発達センター増築事業債、各駅エレベーター・エスカレーター整備事業債などの増により、5億550万円(前年度比17・1%増)の増額となりました。

市債は、教室環境整備事業債や子ども発達センター増築事業債、各駅エレベーター・エスカレーター整備事業債などの増により、5億550万円(前年度比17・1%増)の増額となりました。

市債は、教室環境整備事業債や子ども発達センター増築事業債、各駅エレベーター・エスカレーター整備事業債などの増により、5億550万円(前年度比17・1%増)の増額となりました。

市債は、教室環境整備事業債や子ども発達センター増築事業債、各駅エレベーター・エスカレーター整備事業債などの増により、5億550万円(前年度比17・1%増)の増額となりました。

目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

歳出を目的別に見ると、民生費(構成比40・9%)、総務費(同13・3%)、教育費(同11・6%)、衛生費(同10・9%)の順となっています(表2)。

表1 平成27年度 普通会計歳入(収入) 決算

区分	内容	収入済額	構成比
市税	市の歳入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税など	173億5964万円	43.7%
地方譲与税	本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるもの	2億7424万円	0.7%
利子割金	預金などの利子所得の課税に対して県から交付される交付金	3582万円	0.1%
地方消費税交付金	消費税の1.7%相当額が地方消費税として国から県に交付され、その2分の1相当額が市に交付されるもの	20億7742万円	5.2%
地方特例交付金	地方税の減収補てんのために交付されるもの	6108万円	0.2%
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一定割合が県から市に交付されるもの	7293万円	0.2%
配当割・株式等譲渡所得割交付金	県から株などの配当や譲渡所得に対して交付される交付金	2億6699万円	0.7%
その他交付金	ゴルフ場利用税・交通安全対策の各交付金の合計	4135万円	0.1%
地方交付税	地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付するもの	31億6870万円	8.0%
分担金及び負担金	特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するもの	4億7777万円	1.2%
使用料及び手数料	市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するもの	8億3936万円	2.1%
国・県支出金	国や県から特定の事業を実施するために交付されるもの	84億664万円	21.2%
繰入金	弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるもの	4億8526万円	1.2%
繰越金	前年度決算で生じた剰余金のうち、平成27年度の歳入になるもの	19億2867万円	4.9%
市債	市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金	34億6550万円	8.7%
その他	財産収入・寄附金・諸収入の合計	7億5446万円	1.8%
合計		397億1583万円	100.0%

表2 平成27年度 普通会計歳出(支出) 目的別決算

区分	内容	支出済額	構成比
議会費	議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務で使用	3億1346万円	0.8%
総務費	市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費	50億7148万円	13.3%
民生費	高齢者や障害者、児童などの社会福祉に使用	156億3634万円	40.9%
衛生費	病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに使用	41億8846万円	10.9%
労働費	普通会計決算上だけの分類で、失業対策や雇用促進などに使用	2280万円	0.1%
農林水産業費	地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使用	3億5428万円	0.9%
商工費	商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに使用	5億3141万円	1.4%
土木費	道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりのために使用	31億3508万円	8.2%
消防費	防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使用	16億5217万円	4.3%
教育費	小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに使用	44億3044万円	11.6%
災害復旧費	大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費	100万円	0.0%
公債費	市債として借りた資金に利子を付けて返済するもの	29億215万円	7.6%
合計		382億3907万円	100.0%

表4 平成27年度 特別会計決算

区分	内容	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	国民健康保険事業を運営するための会計	163億5917万円	159億3969万円
公共下水道事業	下水道を維持・建設するための会計	36億8657万円	35億2792万円
介護保険	介護保険事業を運営するための会計	85億4373万円	83億5113万円
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険事業を運営するための会計	15億5537万円	15億1352万円

表5 平成27年度 水道事業会計決算

収益的収支(税抜き)		資本的収支(税込み)	
経営活動に伴う収支で、収入は主に水道料金、長期前受金戻入益、支出は人件費、受水費、修繕費、委託料、減価償却費など		水道施設の建設や改良などの収支で、収入は負担金、支出は建設・改良工事費や企業債償還金など	
収益	26億2905万円	収入	936万円
費用	22億9774万円	支出	6億6855万円
当年度純利益	3億3131万円		

水道事業会計は、事業に必要な経費を水道料金収入で賄う「独立採算制」で運営しています。平成27年度末の給水人口は、12万4069人で前年度と比べ0・6%減少し、年

水道事業会計決算

水道事業会計は、事業に必要な経費を水道料金収入で賄う「独立採算制」で運営しています。

特別会計決算

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です(表4)。

公共下水道事業特別会計の市債現在高は136億7900万円となっています。